

論文の内容の要旨

論文題目 単一言語主義とその限界―戦後台湾における言語政策の展開(1945-1985)―
Monolingualism and its Limitation:
The Evolution of Language Policy on Post-war Taiwan: 1945-1985

氏名 森田 健嗣

現代台湾は中国語、台湾語、客家語、先住民族諸語、日本語などが用いられる多言語社会である。近年では国民党一党支配時期の公定中国ナショナリズムに代わり、多文化主義的な統合理念が登場している。それは目下、民主化期に擡頭した台湾ナショナリズムの一部が期待するように、それまでの国民統合の結果を「台湾文化」に置き換えるというのではなく、かつての不平等と行き過ぎた一元化とが是正されたものである。その顕著な一例が、1990年代以降の小学校における母語教育等の多文化主義的言語教育政策である。

その国民党一党支配時期の下では、言語・文化面においても厳しい統制がとられ、外省人(人口上は圧倒的な少数派だが、政治権力を有する)の言語・文化に、本省人(人口上は多数を占めるが、政治権力はあまり有さない)を同化させる政策が進められた。その中心となったのが、日本統治時代に普及された日本語や、台湾在来の言語である「台湾語」などを排しつつ、「国語」(中国語)普及を進めることだった。本論文ではその具体的な経過、特に単一言語主義から多文化・多言語社会への移行に至った契機とその世界史的潮流における特徴を明らかにすべく、戦後台湾における言語政策の展開を論じる。考察にあたり、台湾における脱植民地化の過程が本省人の主導ではなく、新たに統治権を握った国民党政権によって行われたこと(「脱植民地化の代行」、戦後一時期に新たな「国語」(中国語)を主体的に学ぶ姿勢を示した本省人が、その後は半ば受動的に「国語」学習を強制されるようになった経過をみる。

第1章では戦後初期(1945-49)における日本語の排除に代表される「脱日本化」と「国語」(中国語)の普及という「祖国化」とがいかんにして進められたかを考察する。1945年当時、台湾では日本語がすでに十分普及されていたものの、統治者らは急速に「国語」普及を推進しようとし、本省人側も自発的に「国語」を学ぶ熱意を有していた。だが本省人は来台した外省人へ幻滅を感じ、「国語」への情熱も冷めていった。「二・二八事件」(1947年)発生後、統治者側は事件の原因を本省人の「祖国」とその言語への理解不足であると認識したため、日本語の禁止のみならず、台湾語や客家語などの使用も減らし、必ず「国語」のみで教育するという方向性をうち出す。しかし「国語」学習の期間が短かった当時の本省人教員にとり、「国語」のみでの授業は不可能であったため、教育現場では台湾語が混用され、単一言語主義の達成は不完全なものであった。

第2章では、1950年代を中心とする状況の変化を見る。国民党中央政府の台湾移転に伴う「国語」教育の急進化は、台湾語などの諸言語への圧迫をさらに強めた。学校では「国語」能力の低い教員は任用されなくなり、「方言」を話すと罰を与える方法が採られるなどした。学生らは「国語力」を身につけるとともに、政権が示すイデオロギーを吸収し内面化していった。また軍内部では外省人指揮官と「国語」を解さない本省人兵士との意思疎通を円滑にするため、積極的な「国語」教育が行われた。

一方、日本統治時代に教育を受け「国語」を理解しない多数の本省人への「国語」補習教育は順調に進まなかった。よって彼らは政権が上から提示する言語・文化においては「周辺化」された。このような状況を前にして、政権側は本省人らを取り込むため外省人に台湾語を学ばせた。そのほか、娯楽として、また政令や実用的な知識の伝達手段として台湾語ラジオ放送が利用された。また、台湾語映画の制作は政権からの圧力にもかかわらず存続し、台湾基督長老教会では台湾語や教会ローマ字聖書が用いられ続けるなどした。つまり、学校や軍のような「公的な空間」の外側には強固な「私的な空間」である台湾語の世界が広がっており、人々は「国語」学習を続ける目的をあまり有しなかった。こうして「公的な空間」と「私的な空間」の間に「国語」普及度の差が開き、「国語」の普及が他の言語を消滅させるような状況はあまり生じなかった。

第3章で取り上げた1970年代のテレビ番組を巡る「方言」論争は、60年代以降視聴者獲得などのため制作された「方言」番組に対し、立法院での質疑で提起されたものである。外省人立法委員が「方言」番組制限を主張したのに対し、70年代における台湾の国際的場面での孤立化にともない、蔣経国ら中枢エリートは農村を安定した社会基盤にするため、人々が「方言」を多く用いる事実を十分理解し、「国語」政策推進の一方、「方言」番組を温存させた。しかし結果としては外省人立法委員が主張する「方言」制限の根拠法が成立するものの、米国から「人権」概念を取り入れた民主化運動勢力が、言語権の立場から「方言」制限反対の主張を展開する。さらに台湾基督長老教会では、60、70年代から政権の主張する国家アイデンティティに反する言語をとり政権の禁忌に触れたため、政権側は教会ローマ字聖書を没収するなどしてその活動を抑え込もうと

した。それに対し、教会側は憲法に記された信仰の自由をもとに抵抗する。この時期における中枢エリートがとった対応の背景には、台湾の「外部正統性」が失われつつある中、「内部正統性」を強化するため、農村部を中心とする台湾内部の基盤を安定化しようとする考えがあり、台湾語の温存を試みていた。だが結果として、政権側が台湾語の存在を少なくとも黙認したことにより、民主化運動家らに下からの言語権主張などの機会を与えたのである。

以上の考察に基づく結論は以下の通りである。「国語」の普及そのものは、主として学校を通じ、罰則を付与して在来言語を排しながら順調に進展した。「国語」とは唯一の公的、教育言語であり、本省人にすれば「国語」を習得することである程度は社会的に上昇できた。この状況とは「代行された脱植民地化」という、旧植民地宗主国、そしてその被支配者の存在がないままに、新たな統治者がハイカルチャーとして示す「国語」を本省人が学ぶというものであった。だが「国語」を必ずしも必要としない人々の言語使用は、「国語」と台湾語というダイグロシアへと向かった。また、70年代には言語権の主張がもたらされる。この下からの言語使用の要求とは世界史的においても普遍的にみられることだが、戦後台湾の場合、その要求の発端となる条件が異なった。なぜならば70年代には台湾の国際環境における「孤立」という要因があったためである。これに対応して政権側が国内の支配基盤を強化するため台湾語で民心を掌握しようとしたこと、さらには民主化運動家の登場、および彼らが外から移入した「言語権」等の人権概念が組み合わさり、単一言語主義の限界が示されることとなる。そして『『代行的脱植民地化の植民地主義』からの脱却』がはかられ、多文化・多言語主義登場の道筋が開かれた。ゆえに近年の研究で明らかにされている多言語主義的政策を生み出す空間が台湾にもたらされた点を指摘できることになる。

なお附章では山地に居住する先住民族への「国語」教育への初歩的な検討を行っている。主として政権は先住民族の言語が平地と異なることを警戒し、また先住民族に対し「国語」教育をはじめとする教化策を進め、山地を中国共産党の侵入から防ごうとした結果、先住民が有する言語・文化を消失させたことを論じる。